

V 協働の推進

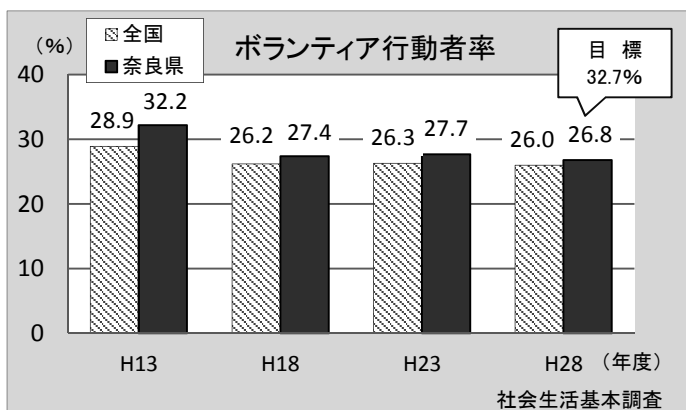
目指す姿

県民自らが、地域課題の解決を図るため様々な主体が取り組む活動(地域貢献活動)に積極的に参画するとともに、それぞれの主体が連携・協力することで、くらしの向上を実現します。(各主体…ボランティア・NPO、自治会、事業者、学校、行政等)

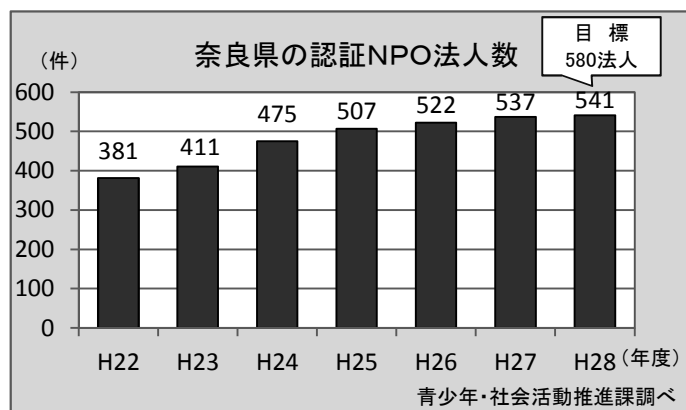
主担当部局(長)名
くらし創造部長 桒田 斉志

関係部局(長)名: 地域振興部長 村田 崇、観光局長 森田 康文、健康福祉部長 土井 敏多、こども・女性局長 福西 清美、景観・環境局長 桒田 斉志、産業・雇用振興部長 中川 裕介、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 山田 哲也、まちづくり推進局長 金剛 一智、会計局長 中澤 修、水道局長 西川 浩至、教育長 吉田 育弘、警察本部長 安田 浩己

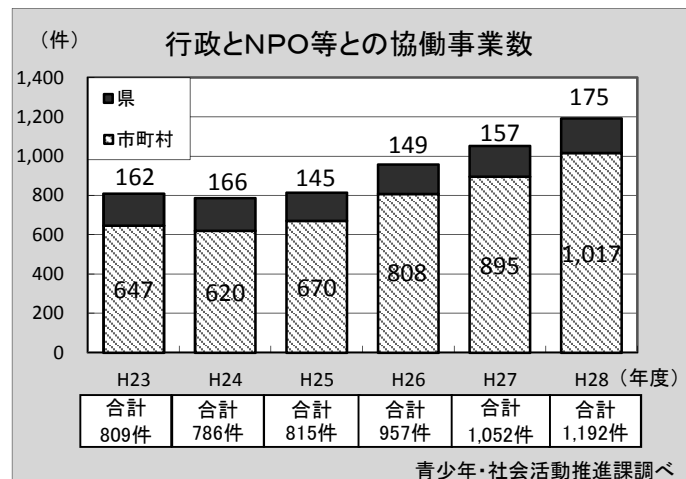
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成28年度までに、ボランティア活動の行動者率を、32.7%とします。(H23年:27.7%)
取組	平成23年3月に創設したボランティア登録制度を周知し、活動への参加を促進しました。
成果	平成28年度のボランティア行動者率は、平成28年度目標の32.7%には至りませんでしたが、全国平均を上回っています。

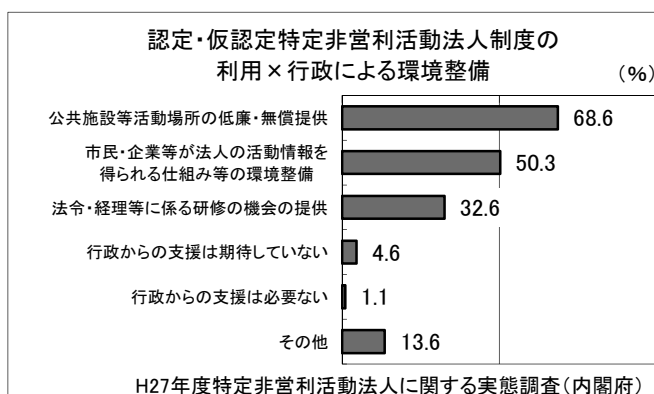
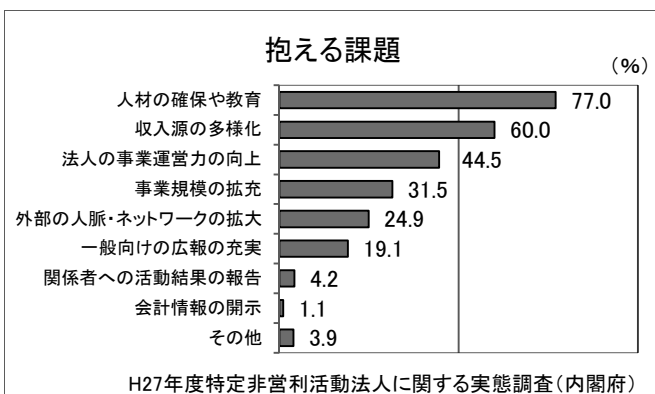
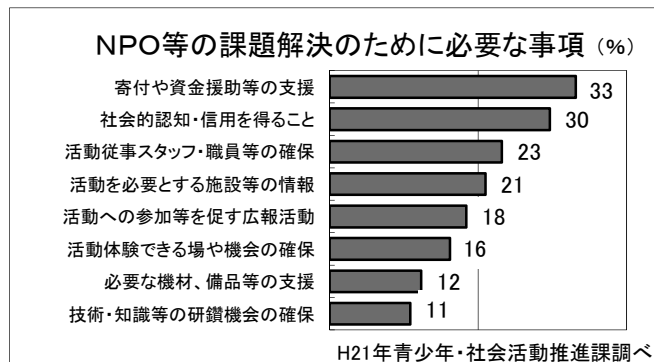
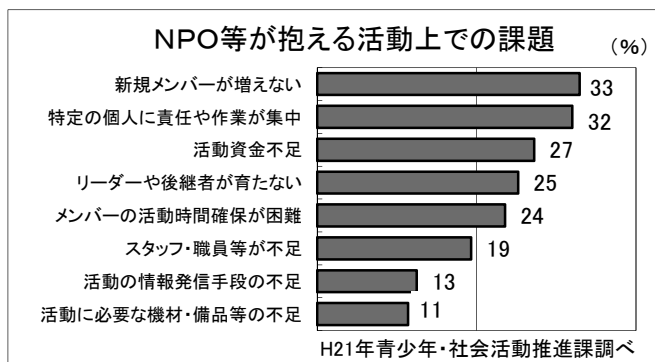


目標	平成28年度までに、認証NPO法人数を580法人まで増加させます。(H27年10月:535法人)
取組	ホームページ等による法制度の周知及び設立に係る相談等支援を実施しました。
成果	奈良県が認証するNPO法人数は、平成27年度末より24法人が新たな認証等により増加したものの、20法人が解散等により減少したことから微増にとどまり、平成28年度目標の580法人には至りませんでした。

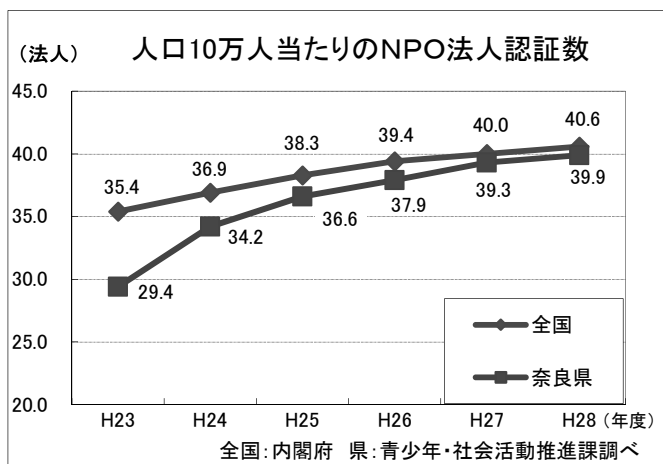
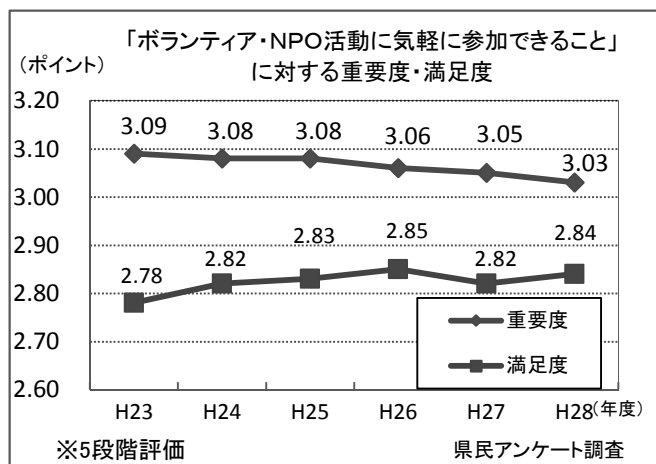


目標	行政と企業・学校・NPO等の様々な主体との協働を推進し、取組団体数を増加させます。(H27年度:1,052件)
取組	平成22年3月に策定した奈良県協働推進指針の周知を積極的に行い、NPO等との協働・連携事業を充実しました。
成果	平成28年度の行政とNPO等との協働事業数は、県実施分は175事業、市町村実施分は1,017事業、合計1,192事業となり、大幅に増加しました。

2. 現状分析



NPO団体等が活動するうえで抱えている課題として、人材確保や活動資金の確保に関する項目が上位にあがっています。一方、課題解決のために必要とする事項としては、寄附や資金援助等の支援、社会的認知・信用を得ること等があげられ、行政に期待する環境整備としては、活動場所や経理等にかかる研修の機会の提供、情報提供の仕組みづくり等があげられています。



「ボランティア、NPO活動に気軽に参加できること」に対する県民の重要度は0.2ポイント低くなっているものの、満足度は0.2ポイント高くなっています。これは、ボランティアへの活動機会が一定水準以上に保たれているためと考えられます。

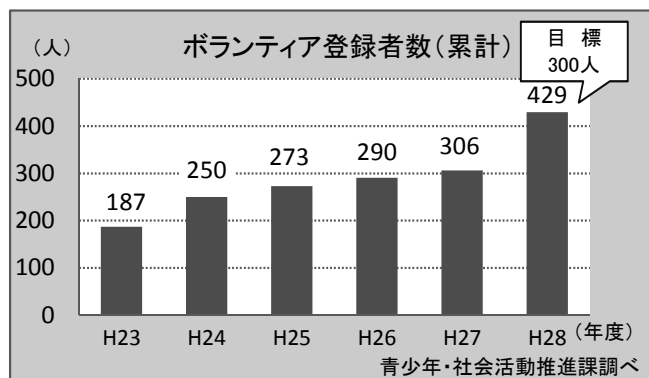
奈良県の人口10万人当たりのNPO法人認証数は、年々増加しており、全国平均との差が徐々に縮まっています。

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

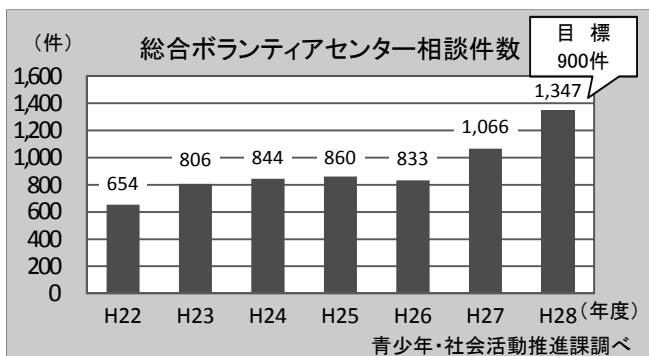
戦略1 県民の地域活動、ボランティア・NPOへの参画を促進します。

主担当課(長)名 青少年・社会活動推進課長 原田 徳義

戦略目標	①平成28年度までに、ボランティア登録者数を300人にします。(H26年度:290人) ②平成28年度までに、総合ボランティアセンターでのボランティア支援のための相談件数を900件にします。(H26年度:833件) ③平成28年度までに、奈良ボランティアネットへのアクセス件数を450,000件にします。(H26年度:425,214件)
------	--



取組	ボランティア募集情報等を提供する目的で創設した、ボランティア登録制度の周知を図りました。(①)
成果	最近の自然災害の増加等をきっかけに、ボランティア活動への関心が高まっており、ボランティア募集に関する情報の提供を希望するボランティア登録者数は年々増加し、平成28年度で429人となり、平成28年度目標の300人を大幅に上回りました。



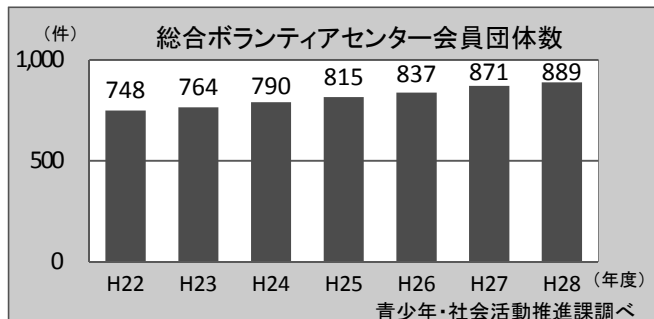
取組	総合ボランティアセンターで、ボランティア・NPOの活動等に関する相談を実施しました。(②)
成果	震災や紀伊半島大水害をきっかけに相談件数が増加し、平成28年度は1,347件と、平成28年度目標の900件を大きく上回るなど、ボランティアへの関心が高まっています。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
ボランティア活動者の人材養成(②)				
災害ボランティア養成講座の修了者数(人)[累計]	—	81	129	青少年・社会活動推進課
情報提供の充実(①,②,③)				
奈良ボランティアネットのアクセス件数(件)	425,214	387,534	503,615	青少年・社会活動推進課
NPO法人の活動内容や会計情報をインターネットで公表する対象件数(件)	522	537	541	青少年・社会活動推進課
活動の機会提供の充実(①,②,③)				
クリーンアップならキャンペーン月間参加者数(人)	33,200	34,600	34,800	環境政策課

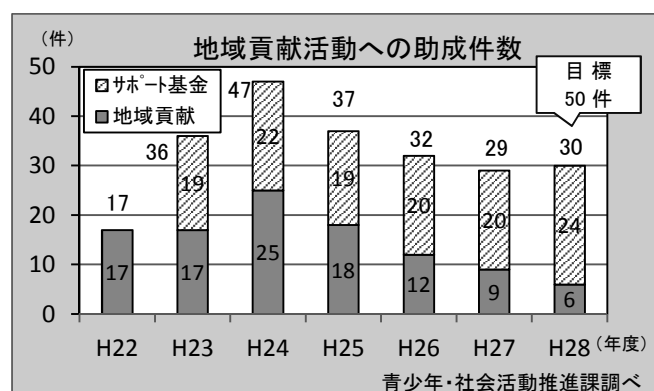
これまでの成果

- ・奈良ボランティアネットをはじめ多様な広報媒体を通じて、ボランティア活動にかかる広報啓発や情報を発信しました。(①,②,③)
- ・災害ボランティア養成講座では、被災地での災害ボランティア活動の心得等についての講義と演習を通じた養成研修を行っており、平成28年5月には、修了者のうち4人が熊本地震の被災地でボランティアリーダーとして活動を行いました。(②)

戦略目標	①NPO活動支援のための活動拠点(総合ボランティアセンター、協働推進センター)の運営を充実し、利便性の向上を図ります。 ②平成28年度までに、地域貢献活動団体への助成件数を50件にします。(H26年度:32件) ③平成28年度までに、ボランティア団体数を1,150団体にします。(H26年度:1,109団体)
------	---



取組	NPO等団体の活動を支援するため、セミナー室やサポート室(パソコン、ロッカーを設置)を備えた総合ボランティアセンター及び協働推進センターを運営し、活動拠点として提供しました。(①)
成果	ボランティア活動者への学習会等の支援を充実したことにより、総合ボランティアセンターを活動拠点として利用しているNPO等の会員団体数が増加しました。



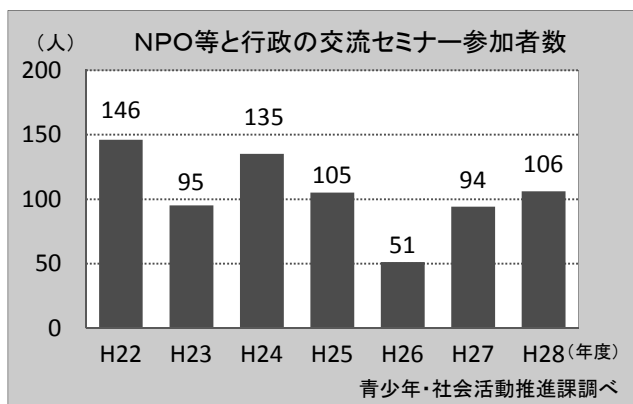
取組	地域貢献活動助成事業及び地域貢献サポート基金を活用した助成を実施しました。(②)
成果	地域貢献活動への助成件数はほぼ横ばいで、平成28年度目標の50件には至りませんでした。市町村と協働して地域により密着した課題の解決に取り組むなど、内容の充実を図りました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
活動拠点の提供(①)				
総合ボランティアセンター会議室利用件数(件)	481	484	444	青少年・社会活動推進課
協働推進センターの使用日数(日)	208	291	202	青少年・社会活動推進課
相談・研修等の充実(②)				
「まほろば地域づくり塾」卒塾生数(人)[累計]	266	276	285	教育振興課
助成制度の実施(②)				
奈良県協働推進基金への寄附件数(件)	52	36	40	青少年・社会活動推進課
NPO法人等の育成(③)				
市町村社会福祉協議会等において登録・把握されているボランティア団体数(団体)	1,109	1,157	1,185	青少年・社会活動推進課
NPO法人を対象にした実績報告書等作成説明会の参加者数(人)	136	262	212	青少年・社会活動推進課

これまでの成果

- ・事業報告書等が未提出となっているNPO法人を対象に、督促回数を増やすなどの指導監督を強化した結果、未提出のNPO法人数が減少しました。また、3年以上にわたって事業報告書等が未提出となっているNPO法人に対しては、設立の認証取消を行い、制度の信頼性向上を図りました。(3年以上未提出 H26年度:21法人→H28年度:4法人)(③)
- ・運営基盤強化に必要な会計、税務、法務についての説明会等を開催し、法人の運営支援に努めた結果、初めて「奈良県指定特定非営利活動法人の指定の手続きに関する条例」に基づく指定の申請があり、法人の指定に至りました。(②,③)

戦略目標	①平成28年度までに、県及び市町村での「行政とNPO等との協働推進事業数」を1,100事業にします。(H27年度:1,052事業)
------	---



取組 地域の課題解決に協働して取り組む組織体制の整備を進めました。(①)

成果 NPO等と行政の交流セミナー参加者数は、開催回数を増やし、会場を奈良市内と橿原市内に設定するなど参加しやすい工夫をしたことにより、平成26年度の51人から、平成28年度の106人に増加しました。参加団体相互の交流を図ったことで、団体間の連携強化と協働の意識付け、さらには行政とNPO等との協働推進事業数の増加にもつながりました。

主な取組指標等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	担当課名
地域の課題解決に協働して取り組む組織体制の整備(①)				
奈良県地域づくり団体協議会加盟団体数(総会時点)(団体)	85 ↗	86 ↗	85 ↘	教育振興課
「なら・まちづくりコンシェルジュ」の活動地区数(地区)[累計]	31 ↗	32 ↗	33 ↗	地域デザイン推進課
「地域の河川サポート事業(彩り花つつみプログラム)」の参加団体数(団体)	19 ↗	24 ↗	23 ↘	河川課
個別の協働プロジェクトの推進(①)				
早稲田大学との連携による知的資源の活用件数(件)	4 →	4 →	4 →	教育振興課
新規に着手した県と大学との連携事業数(件)	18 ↗	13 ↘	13 →	教育振興課
青少年社会的自立支援事業への応募団体数(団体)	4 ↗	4 →	3 ↘	青少年・社会活動推進課
商店街活性化モデル事業実施商店街数(カ所)	1 ↘	3 ↗	2 ↘	産業振興総合センター
「花いっぱい運動」に参加する地域ボランティア団体数(団体)	25 ↗	19 ↘	18 ↘	道路管理課
「みんなで守ロード」「地域の河川サポート事業(憩いの川づくりプログラム)」による草刈り実施団体数(団体)	116 ↘	148 ↗	158 ↗	道路管理課 河川課
「地域の河川サポート事業(ボランティア支援プログラム)」による河川清掃実施団体数(団体)	101 ↗	104 ↗	98 ↘	河川課
「なら犯罪被害者支援センター」での犯罪被害者への電話等相談件数(件)	556 ↘	621 ↗	719 ↗	県民サービス課
「地域で子どもを育てる力」向上の推進(①)				
学校・地域パートナーシップ事業実施箇所数(カ所)	278 ↗	283 ↗	295 ↗	人権・地域教育課

これまでの成果

- ・協働型の地域社会構築に向けた方向性を示す奈良県協働推進指針(H22年3月策定)に基づき、全県的に協働を推進しており、行政とNPO等との協働事業数は増加し、平成28年度目標の1,100事業を達成しました。(H27年度:県157事業、市町村895事業、合計1,052事業→H28年度:県175事業、市町村1,017事業、合計1,192事業)(①)
- ・県民サービスの向上と地域の活性化推進を目的として、企業等と事業協働協定の締結を促進し、様々な分野において協働による事業を展開しました。(①)

4. 平成30年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた進捗状況＞ ・平成28年度のボランティア行動者率は、平成28年度目標の32.7%には至りませんでしたが、全国平均を上回っています。 ・奈良県が認証するNPO法人数は、平成27年度末より24法人が新たな認証等により増加したものの、20法人が解散等により減少したことから微増にとどまり、平成28年度目標の580法人には至りませんでした。 ・平成28年度の行政とNPO等との協働事業数は、県実施分は175事業、市町村実施分は1,017事業、合計1,192事業となり、大幅に増加しました。	＜奈良県の持っている強み＞ 1 ボランティア行動者率が全国平均以上 2 県及び市町村における協働事業数は増加 3 まちづくり行動者率が全国平均以上 4 余暇を利用して学習している人の割合が全国平均以上 5 観光ボランティアガイド組織数が全国平均以上	＜奈良県の抱えている弱み＞ 6 ボランティア平均活動時間が全国平均以下 7 人口10万人当たり認証NPO法人数が全国平均以下 8 災害に関係した活動行動者率が全国平均以下 9 自主防災組織率が全国平均以下
＜戦略目標達成に向けた進捗状況＞ ・最近の自然災害の増加等をきっかけに、ボランティア活動への関心が高まっており、ボランティア募集に関する情報の提供を希望するボランティア登録者数は年々増加し、平成28年度で429人となり、平成28年度目標の300人を大幅に上回りました。 ・ボランティア活動者への学習会等の支援を充実したことにより、総合ボランティアセンターを活動拠点として利用しているNPO等の会員団体数が増加しました。 ・NPO等と行政の交流セミナー参加者数は、開催回数を増やし、会場を奈良市内と橿原市内に設定するなど参加しやすい工夫をしたことにより、平成26年度の51人から、平成28年度の106人に増加しました。		
＜奈良県への追い風＞ - a 特定非営利活動促進法の改正（H23年）により、認定NPO法人等への寄附に伴う税制優遇措置やNPO法人関係事務を地方自治体で一元化 - b ボランティア登録者数の増加等、ボランティアやNPO活動に関する県民の意識・関心の高まり - c 認証NPO法人数の増加 - d 社会活動への意欲が高い団塊の世代を中心とする退職者の増加 - e 企業における社会貢献活動への関心の高まり	＜強みで追い風を活かす課題＞ 【重要課題】NPO団体等の活動に関する情報提供の充実（1,2,3,4,5,a,b,c,d） 【重要課題】企業等との事業協働協定の締結による協働の推進（1,2,e） 【重要課題】協働を推進する人材の育成（1,2,3,4,5,b,c,d） ・個別の協働プログラムの推進（1,2,b,c,d,e）	＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞ 【重要課題】NPO法人の運営支援（8,a,c） ・NPO団体等への相談・研修等の充実（6,7,8,9,a,b,c,d）
＜奈良県への向かい風＞ - f 急速に進む少子高齢化と人口減少 - g 「ボランティア・NPO活動に気軽に参加できること」に対する県民ニーズの低下 - h 過疎化、過密化の進展による地域格差の広がり - i 高齢化、過疎化によるコミュニティ機能の低下 - j 共同体意識の希薄化 - k 新旧住宅地混在等による自治会加入率や自治会活動への参加率の低下	＜強みで向かい風を克服する課題＞ ボランティア、NPO活動に対する県民参画意識の醸成（1,2,3,4,5,f,g,i,j,k）	＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞ 【重要課題】コーディネーター、リーダーの人材育成・確保（6,7,8,9,f,g,k） ・コミュニティ機能の向上（7,8,9,f,h,i,j,k）

5. 平成27年度の評価を踏まえ、平成29年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
NPO法人の運営支援 (戦略2)	法律に規定された手続きについて十分な知識のない法人が少なくないことから、平成29年4月に施行された特定非営利活動促進法の改正内容について、橿原市内及び奈良市内で説明会を開催するとともに、法人において対応が必要な項目をまとめた資料を作成・配布することとしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
NPO団体等の活動に関する情報提供の充実(戦略1)	奈良ボランティアネットのリニューアルを実施し、ボランティアやNPO等の活動情報の取得と発信がスムーズに行えるようにすることで、情報提供をより活発にします。
企業等との事業協働協定の締結による協働の推進(戦略3)	企業等との事業協働協定の締結を積極的に進め、さまざまな分野で連携し、協働して事業を実施することで、県民サービスの向上及び地域の活性化を図ります。
協働を推進する人材の育成(戦略2)	市町村担当者を対象とした会議やボランティア団体等を対象としたセミナー等の開催を通じて、協働推進指針及び協働事業の推進について学ぶとともに、情報交換や人材交流の促進を図る機会を提供し、協働を推進するマインドを持つ人材の輪を広げます。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
NPO法人の運営支援(戦略2)	NPO法人の安定した運営を支援するため、活動助成に関する情報提供の充実や、法人運営に欠くことのできない書類作成に関する相談会を実施します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
コーディネーター、リーダーの人材育成・確保(戦略3)	ボランティア活動に取り組むうえでの心構えやボランティアリーダーとしての心得等を学ぶセミナーを開催するなど、ボランティア団体やNPO等活動の現場においてコーディネーターやリーダーとして活動する人材の育成・確保を図ります。